

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.875
2020.5.17

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	



中小企業に市独自の給付型支援を

4月30日と5月1日の2日間にわたって予算委員会が開かれ、新型コロナウイルス対策の補正予算審査がおこなわれました。議会の対策として出席委員を半数に減らし、党市議団からは久保みき市議が出席。PCR検査拡大関係予算・中小企業資金融資予算・商店街振興予算など、専決処分ですでに決定したものも含めて審査されました。

さいたま市は国に先駆けて4月17日から、2000万円を上限に中小企業等に無利子・無担保の融資をスタートしましたが、17日と18日の2日間で想定を超える事態となり、20日には申請受付を終了しました。飲食店はじめ中小業者は深刻な状況であることは明らかです。久保市議は、本市独自で中小業者への給付型支援にとりくむよう求めました。

4月臨時議会

また、本市の「帰国者・接触者相談センター」に寄せられた相談件数は18442件、PCR検査数は401人。そのうち陽性者は、134人（4月28日時点）ということが明らかになりました。

党市議団には「かかりつけ医に『コロナの疑いがあるから診られない』と言われ、帰国者・接触者相談センターに電話しても『レントゲンを撮り、肺炎の疑いがない限り検査はしない』『保健所はなににもできないのでご自身で病院を探して』と言われた」など、冷たい対応への怒りの声が届いています。久保市議はその声を紹介し、改善を求めました。市は「医師会の協力を得て、PCRセンターを設置し、開業医が検査の必要があるとしたときは、検査できるしくみを整えはじめた。5月の早い時期に進めてもらえるよう計画している」と答弁しました。

新型コロナウイルス

国保も傷病手当の対象に



4月臨時議会において、国民健康保険条例の一部改正が可決されました。この条例改正によって、給与支払いを受けている国保加入者が、新型コロナウイルス感染（疑いも含む）で休職した場合に傷病手当金が支給されます。

5月1日、保健福祉委員会でとりうみ敏行市議が質疑をおこないました。質疑を通じて、事業主が感染疑いの従業員を休ませたことを認めれば、医師の診断等は必要なく、傷病手当金支給の対象となることが明らかにな

りました。

また、市は給与支払いを受けている国保加入者約4万5000人に対し、支給対象者を73人と推定しています。この推定は、4月1日から8日までのPCR検査の平均（12件）をもとに感染の可能性がある人の割合を加入者に乗じて算出した、さいたま市独自の算出方法です。

とりうみ市議は「今回の傷病手当金は、国が100%補填を約束している。対象者を絞らず4万5000人を対象として、そのなかから事業主が証明した人を対象とすべき」と強く要望し、条例改正には賛成しました。

■ 2020年4月臨時議会採決表（○＝賛成、×＝反対）

	共産	民主 改革	自民	公明	自民 眞政
議案					
2020年度市一般会計補正予算（第3～6号）	○	○	○	○	○
2020年度市国保事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○
市国民健康保険税条例の一部改正（減額判定所得基準額見直し・傷病手当）	○	○	○	○	○
市長等の給与減額に関する条例制定	○	○	○	○	○
市後期高齢者医療に関する条例の一部改正（傷病手当）	○	○	○	○	○
議員提出議案					
市議会議員報酬の減額に関する条例の制定	○	○	○	○	○
新型コロナウイルス感染症対策のさらなる拡充を求める決議	○	○	○	○	○

※市長提出議案9件、議員提出議案2件のすべてに賛成しました。

ひとり10万円 特別定額給付金 Q & A

新型コロナウイルス感染症の長引く影響を受け、くらしが困難を極めています。多くの国民の声を受け、国はひとり10万円の特別定額給付金の支給を決めました。党市議団は、特別定額給付金が市民のみなさんに早急に届くよう体制強化などを求めています。

Q 申請などの手続きは？

A 市から世帯主に申請書が郵送されます。振込先の口座（世帯主名義）を記入し、口座を確認できる書類と本人確認書類（写し）とともに市に返送。申請書にはあらかじめ給付対象者の氏名・合計金額が印刷されており、世帯主名義の銀行口座にまとめて振り込まれます。

Q 給付対象は？

A 2020 年 4 月 27 日時点で国内に住む日本人と、国内に 3 カ月以上住み、住所登録している外国人です。

Q 申請や給付開始はいつから？

A さいたま市の場合、郵送申請は 5 月下旬から順次申請書を発送し、申請受付を開始します。給付は 6 月中旬から順次開始する予定です。オンライン申請（マイナンバーカードがないと申請できない）は、5 月 2 日から申請開始、給付は 5 月下旬から順次開始予定です。ただしマイナンバーカードの作成を申請しても受け取るまで 2 カ月程度かかるため、市は郵送申請を勧めています。

Q 給付金には課税される？

A 給付金に対する所得税・個人住民税は非課税です。差し押さえは法律で禁止されています。

Q 個人で給付金を受け取るには？

A 住民票を移さず一時的に避難している DV・虐待避難者は、住んでいる自治体に申請すれば給付が受けられます。DV 相談窓口（762-3880 / 平日 10:00～17:00）や民間の支援団体等へ相談してください。党市議団も相談に応じます。

Q 生活保護を利用しています。給付金は受け取れるの？

A 受け取れます。給付金は収入認定されないため、保護費が減らされることもありません。

問い合わせ先

- さいたま市特別定額給付金相談ダイヤル
829-1649 (9:00～17:00 土日祝を除く)
- 総務省特別定額給付金コールセンター
0120-260020 (9:00～18:30)

議員報酬と市長給与を減額

新型コロナウイルス対策の財源へ

4 月臨時議会で市議会議員の報酬を 2021 年 3 月 31 日まで 10 %（議長 20 %、副議長 15 %）減額する条例が賛成多数で可決されました（無所属 2 人が反対）。条例案は日本共産党以外の 4 会派が共同提出しました。提出会派からは、この減額で生まれる約 3000 万円の財源は新型コロナ感染症対策に使うよう求めることが表明されました。

党市議団は過去に議員報酬が約 2 割引き上げられた経過から、今回も 20 %削減を主張しましたが、一致しなかったため条例案の提出会派には加わりませんでした。同時に、報酬の削減と生まれた財源の使い方に賛成する立場から 10 %の削減には党市議団も賛成しました。

今度の臨時議会には市長等特別職の給

与減額の条例も提出されました。減額の理由として市長は「市民、事業者のみなさまの切実な声が日々届いている」「未曾有の危機を克服するための決意の表れ」と議会で答弁しています。また減額で生まれる約 2000 万円は「新型コロナウイルス感染拡大防止のとりくみに充てたい」と表明しました。市議会は全会一致でこの条例を可決しました。

なお「市長と市職員の給与減を行い、その分をコロナ対策に充てることを求める請願」（無所属議員紹介）が提出され不採択となりました。党市議団は、市長給与減額条例がすでに出され、コロナ対策の最前線がんばる市職員の給与を減額することは適切ではないと考え不採択の立場をとりました。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連